

AR技術を活用した 広報について



栗原 信司
議員

AR技術を活用した広報活動を行うべきということは、昨年9月にも取り上げていますが、この間、先進の自治体での活用もますます増えてきていますので、再度取り上げさせていただきます。

ARとは日本語では拡張現実と訳されていますが、人の目や耳で知り得る情報を、コンピュータやスマートフォンを使うことで、飛躍的に情報を手に入れることができる仕組みです。そこで、こうしたAR技術を使った広報事業を推進すべきと提案した件に関する市の取り組みを伺います。

○総合政策部長

広報紙へのAR技術の活用については、AR動画や画像を導入することにより、文字や写真だけでは伝えられないイベント等の臨場感を伝えることができます。また、紙媒体の広報紙にあまりなじみがない若い世代にも興味を持つてもらえる取り組みであることから、市政情報を効果的に発信できる有効な手段であると考えています。

さらに、技術面、経費面等で特段の負担が想定されないことから、平成26年度のできるだけ早い時期に、広報紙の一部に導入できるよう検討したいと考えています。

このほか

○ネット通販について

○まちかど図書館について

○休日開庁について

○ノンストップバスの拡充策について

市民がみんな 元気で笑顔あふれる まちを目指して



小久保博史
議員

まちの元気はそこに住む働く人の元気であり、笑顔は元気から生まれると考えます。

人口減少の今の時代においては、いかに人口減少を食い止めるながらも、逆に増加させるのか、選ばれるまちにしているか、他市との差別化をどのよう

うに図っていくのかということが大切です。春日部市を元気にするために、今やるべきことは、自らの特色を打ち出した中で、市の魅力を創出していくことだと考えます。

現在、市内外の人々に魅力的なまちであると感じてもらうために、市としてはどのような特色を持って、市の魅力創出に取り組んでいるのか伺います。

○総合政策部長

総合振興計画後期基本計画では、重点プロジェクトの一つとして「人々や事業者から選ばれるまちの実現」を掲げ、次の八つの重点テーマを設定しました。

待機児童ゼロに向けた保育施設の整備・充実、子育て世帯と親世帯をつなげるためのサポート、春日部ならではの教育の推進、商店街活性化を推進するための支援、企業誘致を推進するための奨励措置、市のイメージアップを図る戦略的情報発信、音楽のあふれるまちを創出する音楽祭の開催、広報の戦略的発信と広報活動の充実。

これらをプロジェクト推進の重要な項目として、市の魅力創出に取り組んでいます。

春日部市における 交通政策について



蛭間 靖造
議員

本市の交通政策について、以下3点伺います。

①今後、本市の公共交通政策を展開していく上で、路線バス網の衰退は避けるべきと考えていますが、現在の市内乗り合いバスの利用状況について伺います。②乗り合いバスの運行は、地域住民の日常生活に必要不可欠な社会的インフラとして一定量維持するべきと考えますが、市内乗り合いバスの将来的な在り方について伺います。③超高齢化社会に対応するためには、現在の市内循環バス路線を維持するだけではなく、路線バスが整備されていない公共交通空白地域についても整備が必要であると考えますが、これらの地域に対し、今後どのような対応をとるのか伺います。

○都市整備部長

①近年の市内乗り合いバスの利用者は、平成20年度をピークに減少に転じておりま

したが、平成24年度は春バスの再編運行開始の影響等もあり、全体としては平成20年度の水準にまで回復しています。②現在運行している路線バスは、将来的にも生活を支える社会的インフラとして、維持していくことが重要であると考えています。③地域公共交通活性化協議会において、路線バス事業者をはじめとする市内公共交通関係者と協議してまいりたいと考えています。

このほか

○内牧地区の市道2の1号線、市道2の41号線の改修・舗装

○春日部駅の連続立体化



春日部駅西口発着のバス

保育料を引き下げ
子育て世帯の
負担を軽く



今尾 安徳
議員

本市では、4年前に保育料を最大で11パーセント、1万円もの値上げを行いました。平成22年当時、保育料の引き上げについて質問した際、「保育料は現在の厳しい市の財政状況の中で、近隣市町に比べて低額なまま現在まできている状況を考慮し、見直しを図った」との答弁でした。

また、所得区分については、第7階層しかありません。他市と比べても非常に区分が少なく、区分が変わると膨大な保育料の負担増となります。保育料を引き下げ、所得区分を細かく設定して若い世帯の経済的負担を軽減するべきだと考えますが、県の平均並みに引き下げることができないか伺います。

○福祉部長

本市では、国の配置基準を上回る保育士の配置により、安心安全な保育の実施や延長保育を無料としています。質

の高い保育を継続するためには、保護者から一定の負担が必要になると認識しており、現在保育料を引き下げることが考えていません。

○市長

子育て世帯の負担については、今後予定されている子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い保育を実施するとともに子育て施策のバランスを考慮し、総合的に判断します。

このほか

- 嘱託職員の勤務条件改善を
- 学校給食費を2人目から無料に



保育所の様子（第7保育所）

安心・安全を守れ！
歩道・自転車道について



岩谷 一弘
議員

市内の主な歩道・自転車道について質問します。

- ①自転車道の左側通行遵守に対する市の取り組みについて
- ②市役所通り・かすかべ大通り・ふじ通り等の整備について

○市民生活部長

春日部警察署や交通安全関係協力8団体と協力し、昨年12月に実施した冬の交通事故防止運動の期間中に、キャンペーン会場でのパンフレットなどの配布をはじめとし、自治会においても自転車安全教室を開催しています。

○鉄道高架担当部長

市役所通りについては、立沼橋から立沼町会集会所までの約380メートル区間において、河川改修及びその上の自転車・歩行者道の整備を平成25年度末に完了する予定です。

○建設部長

かすかべ大通りについては、

新町橋西交差点から西武デパート手前の信号のある丁字交差点まで、車道路肩に幅員1メートルから1.5メートルの青色で明示する自転車レーンを埼玉県が整備するものです。

ふじ通りの全体的な補修については、しばらく先になるものと考えています。しかし、春日部藤まつりが行われるなど、春日部のシンボルロードであることから、今後も適正な維持管理に努めていきます。

このほか

- 公共施設マネジメント計画について

市長の平成26年度
施政方針について



中川 朗
議員

国における自公政権の方向性として、いわゆるアベノミクスと言われている経済財政対策を積極的に行うことで、日本経済の再生と国の財政の健全化を進めています。

一方で、社会保障と税の一体改革を進め、社会保障制度の充実と財政健全化を同時に

達成するため、消費税をはじめとする税制の抜本改革を行うものとしています。

このような経済対策や社会保障制度改革などの国の動きに対して、市は平成26年度予算編成の中で、どのような予算配分を行ったのか伺います。

○財務部長

平成26年度当初予算における歳入については、国の地方財政計画において、通常収支分の地方税で増加が示されたことから、3年ぶりに市税の増額を見込みました。また、今年4月からの消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増収分は、国の社会保障と税の一体改革の趣旨に即して、子育てや高齢者関連、国民健康保険をはじめとする社会保障施策に要する経費へと全額配分を行いました。

歳出については、国の平成26年度予算編成の基本方針における各施策の推進について、的確に対応するように予算編成に取り組みました。また、本市を取り巻く環境や社会状況を踏まえ、「子育て・医療」、「安心・安全」、「環境・エネルギー」の3つの分野に対して、優先的に予算配分を行いました。

武里団地内 第1保育所跡地に 児童館の整備を



渡辺 浩美
議員

本市には現在3つの児童センターがあり、多くの方が利用しています。しかし、児童館に行きたくても、遠くてなかなか行けない地域の子どもたちがいるのが現状です。

子どもの人口でみた、3館の利用状況を地区別で比較すると、1人当たり幸松地区9・02回、粕壁地区5・67回、内牧地区4・59回、豊野地区4・18回、庄和地区4・18回利用しているのに比べ、豊春地区1・97回、武里地区1・53回しか利用できていません。現在、武里団地内にある第1・第2保育所の建て替えが進んでおり、新しい保育所は第2保育所の場所にできます。独立行政法人都市再生機構であるUR都市機構は団地への若い世代の入居を促進するため、さまざまな取り組みを行っています。第1保育所跡地に児童館を整備することは、若い世代を増やしたいとする

市にとっても、UR都市機構にとってもプラスになると考えます。UR都市機構と協力体制をとり、第1保育所の跡地に児童館を整備してはいかがでしょうか。

○福祉部長

現在の第1保育所用地については、保育所用地使用貸借契約により、利用が保育所の使用限定になっています。現段階では、解体してUR都市機構に返還する予定になっています。

このほか

○小中学校の全教室にエアコンの設置を



現在の第1保育所

防災訓練について



会田 幸一
議員

自主防災組織は、災害時に地域での被害を最小限に抑える大変重要な組織です。

市内各地域では、消防や防災担当の市職員の指導により、自主防災訓練が実施されています。

そこで、以下3点について質問します。

①訓練の実施状況及び内容について伺います。②平成26年度は、地震体験車の導入など訓練内容の見直しを進めています。③埼玉県では被害想定だけでなく、地域防災計画の見直しが進められています。が、それに併せて、本市ではどのような対応をとるのか伺います。

○市長公室長

①本市では、平成24年度に延べ190の組織が訓練を実施しています。主な訓練内容は、初期消火、応急手当、煙体験、防災講話です。②平成

26年度からは訓練をメニュー化し、地震体験車による体験などの体を動かす訓練に加え、被害想定の説明や安否確認伝言サービスなど、災害に対する知識の習得や操作方法の講習も選択できるように工夫していきます。③埼玉県の計画

改正を受け、平成26年度に市の防災対策の基本である地域防災計画の改訂を行う予定です。また、行政の具体的な対応について、マニュアルの見直し等を行います。

このほか

○庄和正風館の管理、運営について

道路照明灯及び街路灯のLED化のための スポンサー制度について



武 幹也
議員

地球温暖化に対する国際的な対策が既に始まっています。そこで、現在の道路照明灯と街路灯の設置状況と今後のLED化の推進について伺います。併せて、民間の協力を得て設置するスポンサー制度を活用することによりLED化の促進を図れないものか伺い

ます。また、既設道路の照明をLED化する際、私道等でも現在設置されていない箇所についても今後導入していただくよう要望します。

○建設部長

現在、道路照明灯は市内に587箇所あります。LED道路照明灯は、消費電力が低いなどのメリットがあるため、今後も新規設置等の際には費用対効果を検証の上、研究していきたいと考えています。

また、道路照明灯の新規設置等に係るスポンサー制度は、今後周辺自治体の動向に注視していきたいと考えています。

○市民生活部長

市民生活部で管理する街路灯は、平成25年12月末現在1万3143基です。今後は現場の状況に合わせてLED照明機器を平成26年度から導入したいと考えており、準備を進めてまいります。また、スポンサー制度の導入は、実施している自治体の動向を注視していきたいと考えています。

このほか

○商店街の介護事業参入

○宮川小学校の通学路と関連市道

○公共交通バスの充実とタクシークーポン券の配布利用

春日部駅に 東西自由通路の建設で 利便性向上を



卯月 武彦
議員

春日部駅は東西自由通路がなく極めて不便であり、多くの市民が早急な改善を望んでいます。市は鉄道高架が完成するまで、何の対策も行う予定がなく、市民は完成まで待てません。春日部駅付近連続立体交差が完成するまで、最短で何年必要なのか伺います。一向に進展しない状況では、橋上駅化工も検討するべきと考えますが、いかがでしょうか。

春日部駅と同規模の静岡県沼津駅では、仮自由通路が約10億円と試算され、今後10年以上使用すると、1年当たり約1億円程度で建設ができます。仮東西自由通路を建設する考えがないか伺います。

○鉄道高架担当部長

春日部駅付近連続立体交差事業は、最短でも着工から10年を想定しています。

橋上駅化工は東西市街地が面的につながらず、効果は限定的なものとなり本市の抱えて

いる中心市街地のさまざまな課題の解決は図れないと考えています。従って、本市においては橋上駅化工ではなく、連続立体交差事業が最良の手法であると考えています。

○市長

本市発展のための最良の手法は、事業効果が非常に高い連続立体交差事業であると考えています。今後事業主体である県や東武鉄道株式会社に積極的に働きかけ、事業の早期着工を目指していきます。

このほか

○幸松小学校の建て替えを

○高齢者世帯への支援充実を

梅田地区の 土地利用について



金子 進
議員

梅田地区は、北春日部駅から300メートルと非常に近く、60ヘクタール以上の広大な田園が広がっており、まちづくりエリアにも指定され将来的には利用価値が高いと考えられています。そこで、

①梅田地区から宮代町に抜ける道路の位置付けについて②

梅田地区から宮代町に抜ける道路と一体となるまちづくり計画について③土地利用に向けたきつかけづくりについて④特性を生かしたまちづくりについて、質問いたします。

○都市整備部長

①梅田地区から宮代町へ抜ける広域的な道路計画では、東部中央都市連絡協議会で都市計画道路を有効に活用する目的で検討すべき広域道路として位置付けされていましたが、現在の都市計画マスタープランでは、交通ネットワークの構想道路として位置付けられています。②梅田地区は農業振興地域に指定され、宅地化が制限されており、都市的土地利用を行う上では課題に対して、調査検討を重ねる必要があると考えています。③梅田地区の土地利用は、地元地権者の意向を再確認し、地権者の意向把握をしていきたいと考えています。④梅田地区の地域特性等を踏まえた中で、今後地元の意向を把握し、さまざまな観点でのまちづくりに向けた課題として捉えていきたいと考えています。

このほか

○中央通り線整備事業について

豊春地区の 土地利用の可能性について



山口 泰弘
議員

豊春地区の市街化調整区域は、豊春駅から約1・5キロメートル圏内で広さも十分にあり国道16号も通っていることから将来的な利用価値の見込みがあるのではないかと考えられます。しかし先行き不透明さによる不安感から、官民ともに新たな積極的投資の姿勢が見られないことや、どうかしたい気持ちはあるが土地区画整理組合や地元地権者の土地利用意識の熟度が必要なことや、豊春地区は農業振興地域内の農用地が多いことから、事業を行うにしても簡単ではないと理解しています。都市的土地利用の進め方について市の考えを伺います。

○都市整備部長

豊春地区は、総合振興計画の土地利用構想において、住宅市街地ゾーンとして下蛭田地区が、産業集積ゾーン等として増戸地区が位置付けられています。下大増新田地域で

は新たな森が県により都市計画事業の認可を取得しています。南中曽根地区の豊春中学校南側では、農用地区域以外であるため、都市計画法第34条第11号の区域指定が図られれば、住宅系の土地利用が可能であると考えています。

豊春地区の市街化調整区域全体は、大半が農業振興地域、農用地区域であるため、農用地区域の土地利用を図ることは、さまざまな課題の解決を行わなければならないと考えています。

このほか

○農業、農地の問題について



豊春中学校南側の農地